

平成16年10月18日

外務大臣 町村信孝 殿

神奈川県知事 松沢成文

米軍再編に関する地元への情報提供等について（照会）

現在、キャンプ座間への米陸軍第一軍団司令部の移転など、新聞紙上等で様々な報道がなされている在日米軍基地の再編については、都市化が進んだ人口密集地の中に16の米軍基地を抱え、「沖縄に次ぐ第二の基地県」と言われる本県にとって、重大な問題となっております。

こうしたことから、これまで、本県並びに神奈川県基地関係県市連絡協議会からは、国に対し、たびたび情報提供を求めていたところですが、7月30日には、川口外務大臣（当時）から、在日米軍基地の再編については地元自治体市と相談しながら進める旨のご回答をいただいたところです。

しかし、今日まで、国からは依然としていっさい情報提供がなく、県及び地元市は、市民からの問合せ等に対しても何らの説明をすることができないため、基地周辺住民はじめ県民には、無用な不安と混乱が広がっております。

また、一方、こうした中で、先般小泉首相が地元の意向をまとめるよう外務大臣及び防衛庁長官に指示したと報道されておりますが、正確な情報が無い中で、本県としてもその対応に大変苦慮しております。

さらに、在日米軍基地の再編については、政府間で決定されてしまってからでは地元の意向をお伝えする機会も失われてしまうこととなり、そのことについて、地元市のみならず本県は強い懸念を抱いております。

つきましては、貴職におかれましては、次のことについて文書にて早急にご回答くださるようお願いいたします。

1. 在日米軍再編について、日米間及び政府内で現在どのような協議あるいは検討が進められているのか。
2. 同じく、在日米軍再編について、米側から政府に対しどのような情報提供がなされているのか。また、何等正式な提案がなされていないならば、米側へ求めるべきと考えるがどうか。
3. 地元自治体に対する情報提供は、どの時点で、どのような形で、行われるのか。
4. 協議において、基地を抱える地元の負担は考慮されているのか。考慮されているとすれば、それはどのような内容か。
5. 地元自治体の意見を聞く機会は、いつ、どのような形で設けるのか。

お問合せ先は
神奈川県企画部基地対策課 西井、堀江
電話(045)210-3371/3375 ダイヤルイン
メールアドレス kitai.2305@pref.kanagawa.jp